

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551005	事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	構造的に脆弱な国保財政の安定的な運営に資する。
事業の内容(手段)	●保険基盤安定制度(保険料軽減分・保険者支援分)、国民健康保険事務費、出産育児一時金及び財政安定化支援事業に係る経費を、法令に基づき、国民健康保険特別会計に繰出す。 ●福祉医療助成措置に係る国庫負担金減額相当額を、県要綱に基づき国民健康保険特別会計に繰出す。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,703,598	1,649,661	1,337,643	1,348,284	1,348,284
	(予算額) うち一財	千円	924,896	865,411	564,228	725,801	725,801
	直接事業費	千円	1,630,796	1,457,928		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	846,135	693,487		財政安定化支援事業繰出金による増	
	正職員人件費	千円	733	958			
人工数	人	0.10	0.13	0.07			
支出コスト	千円	決) 1,631,529	決) 1,458,886				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国保改革(県広域化)に向けて、平成27年度より国保への財政支援の拡充による財政基盤の強化が図られるなど、事業費規模が大きくなってきている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 -
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	法令等で定められた繰出金であり、国保財政の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。		評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	国民健康保険特別会計繰出金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	1,457,928	0.13	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551007	事務事業名	高額療養費等貸付事業		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	病院などの窓口で自己負担額の支払いが困難な被保険者の負担軽減を図る。
事業の内容(手段)	●周南市社会福祉協議会において行う高額療養費相当額を限度とする貸付金事業に必要な事務費相当額を、同社会福祉協議会に交付する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	87	87	87	87	87
(予算額)	うち一財	千円	87	87	87	87	87
直接事業費	千円	87	87	87	対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	87	87			
正職員人件費	千円	733	958				
人工数	人	0.10	0.13	0.06			
支出コスト	千円	決) 820	決) 1,045				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	生活が困難な被保険者の生活安定のため必要な貸付金事業に要する費用を交付するものであり、従来どおり実施していく。		所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高額療養費等貸付事業費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	87 否	0.13	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551009	事務事業名	一般事務費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	保険者として国保に関する事業を円滑に実施していくことで、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●国保の保険給付や経理などの業務を円滑に行うための事務費を支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	35,977	39,513	50,052	44,546	44,546
(予算額)	うち一財	千円	28,864	27,336	37,785	33,357	33,357
直接事業費	千円	34,042	35,958		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	27,463	29,053		制度改正に伴うシステム改修がないことによる減	
正職員人件費	千円	2,418	3,168				
人工数	人	0.33	0.43	0.19			
	支出コスト	千円	決) 36,460	決) 39,126			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 実施方法やコスト等の見直しにより、さらに効率化を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国保事業を実施していくための経常的な経費の支出であり、効率化を図りながら実施していく。		評価責任者コメント 所管課評価のおおりで、常に効率化を検討しながらの実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般事務費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	35,958	0.43	0.32	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551011	事務事業名	山口県国保連合会負担金		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	県内国保保険者の共通の目的を達成し、国保事業の円滑な運営を図ること、安心して医療を受けられる。
事業の内容(手段)	●診療報酬の審査支払業務など、県内国保保険者に共通する必要な業務を行う山口県国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)に対し、負担金の支払いをする。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,300	2,119	2,065	1,968	1,968
	(予算額) うち一財	千円	2,300	2,119	2,065	1,968	1,968
	直接事業費	千円	2,217	2,111		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	2,217	2,111			
	正職員人件費	千円	147	442			
	人工数	人	0.02	0.06	0.07		
	支出コスト	千円	決) 2,364	決) 2,553			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国保連合会は、国民健康保険法第83条の規定に基づき、県内国保保険者が共同してその目的を達成するため設立された法人であり、会員として負担金を支払っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	県内国保保険者に共通する業務を共同で行うことにより、国保事業の安定及び効率的な運営のために必要であり、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	負担金の額が適正かを検証しながら実施していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	山口県国保連合会負担金	【実施内容】の事業目標と同じ	【事業概要】の事業内容と同じ	2,111 否	0.06	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551012	事務事業名	賦課事務費		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	適正賦課及び保険料債権の確保により、安定的な国保事業運営が図られ、安心して医療を受けられる。
事業の内容(手段)	●保険料の賦課・徴収に関する業務を円滑に行うための事務費を支出する。 資格管理、保険料賦課、保険証発行等に要する事務費		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	-	-	-	目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	19,688	26,519	17,910	25,153	25,153
	(予算額) うち一財	千円	19,688	20,363	17,910	17,593	17,593
	直接事業費	千円	18,123	25,339		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	17,178	20,074		システム改修費による増額	
	正職員人件費	千円	49,091	47,082			
	人工数	人	6.70	6.39	5.40		
支出コスト	千円	決) 67,214	決) 72,421				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成30年度の制度改革及び基金の状況により、保険料率について引き下げることとしている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市民の信頼に応える行政サービスを提供するための人材育成が必要だが、煩雑な通常業務に追われ、時間外労働が慢性化している状況であり、十分な人材育成等を行える環境が整っていない。
	評価	B	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	制度改革や保険証と高齢受給者証の一体化等に向けた十分な準備が必要である。	評価責任者コメント	特に正確性が問われる業務であり、効率性と正確性の向上を検討しながら実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
制度改革に伴うシステム改修による増額	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	国民健康保険資格適用	国保資格の正確な事務の徹底	加入脱退等の資格異動及び法令に沿った適切な資格管理事務	1,140 否	1.60	1.20	
②	国民健康保険料の賦課	適切な国民健康保険料の賦課	本算定、例月処理、所得照会や減免処理や試算処理及び納付証明書の交付	14,199 否	1.35	0.20	
③	国民健康保険被保険者証交付	保険証の適切な交付及び管理	9月一斉保険証更新、短期証等の交付	7,000 否	1.35	0.60	
④	高齢受給者証交付	高齢受給者証の適切な交付及び管理	7月一斉更新及び新規加入者・対象者への随時交付	1,000 否	0.45	0.10	
⑤	退職者医療制度への振替	被保険者の退職者医療制度への適正な適用の推進	適用適正事務(年4回実施)	0 否	0.19	0.00	
⑥	国民健康保険短期証・資格証明書交付	短期証・資格証の適切な交付及び管理	短期証更新案内、資格証交付、資格証対象世帯の18歳未満の子に係る短期証等の交付	1,000 否	0.85	0.00	
⑦	国民健康保険料等納付済確認証交付	納付済確定証の適正な通知の交付	12月末時点での収納データの適切な管理と発送	1,000 否	0.60	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551015	事務事業名	納入奨励費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	保険料の収納率向上に寄与し、負担の公平性を確保する。
事業の内容(手段)	●国保保険料の自主納付や分割納付が難しい被保険者世帯に対して、専任の納付指導員を雇用し、電話や訪問などで国保制度の説明や納付の指導を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	保険料収納率	現年度分の保険料収納率	%	目標値	91.0	90.8	91.4
				実績値	90.1	90.7	
				達成度(%)	99.1%	99.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,473	1,787	1,816	1,834	1,834
	(予算額) うち一財	千円	3,472	1,786	1,815	1,833	1,833
	直接事業費	千円	2,988	1,469		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	925	0			
	正職員人件費	千円	586	737			
	人工数	人	0.08	0.10	0.03		
	支出コスト	千円	決) 3,574	決) 2,206			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度以前は、夜間専任徴収員として集金を主な業務としていたが、平成27年度より自主納付が基本と考え、納付指導を主とした業務として、人員も1名減の1名体制で実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 税の徴収部門との一元化もあり、納付指導員の役割などのあり方を検討する必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成28年度実施の収納一元化やコンビニ納付の開始を受けて、夜間徴収業務から納付指導を主とした業務へ見直した。また、居所不明者の調査を実施し、適正賦課への取り組みも実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、当面の効果を検証していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 資格喪失手続きの勧奨に加え、新規国保加入者への口座振替勧奨業務を新規に行い、収納率向上に寄与する。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	国民健康保険料納入奨励事業	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	1,469 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551017	事務事業名	運営協議会費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	国保事業の運営に関する重要事項を審議することで国保事業運営の円滑化が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●国保運営協議会は、法の規定により設置が義務付けられており、被保険者の代表、保険医又は保険薬剤師の代表、公益の代表及び被用者保険等の代表者の各委員により構成され、国保事業運営に関する重要事項を審議する。 ●国保運営協議会の運営に関する費用の支払いをする。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	253	379	320	256	256
(予算額)	うち一財	千円	253	379	284	220	220
(決算額)	直接事業費	千円	86	168		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	86	148			
	正職員人件費	千円	1,832	1,842			
	人工数	人	0.25	0.25	0.20		
	支出コスト	千円	決) 1,918	決) 2,010			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 -	
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	法令等で設置が義務付けられた協議会であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	運営協議会	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	168 否	0.25	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551019	事務事業名	一般被保険者療養給付費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保一般被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保一般被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●審査を経た診療報酬明細書(レセプト)に基づき、保険者負担分を国民健康保険団体連合会(以降「国保連合会」という。)を通じ保険医療機関等に支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	-	-	-	目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	10,403,270	10,383,204	9,806,884	9,031,156	9,031,156
	(予算額) うち一財	千円	1,026,828	976,793	0	0	0
	直接事業費	千円	9,871,525	9,562,495		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	985,713	840,634		社会保険適用拡大、後期高齢者医療への移行等により、被保険者数が減少するため。	
	正職員人件費	千円	6,594	6,263			
人工数	人	0.90	0.85	0.90			
支出コスト	千円	決) 9,878,119	決) 9,568,758				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	1人当たりの医療費は増加傾向が続いているが、被保険者数の減少等により、平成29年度は総額で減少となっている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 -
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。		評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者療養給付費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	9,562,495	0.85	0.15	
				否			
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551021	事務事業名	退職被保険者等療養給付費		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保退職被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保退職被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●審査を経た診療報酬明細書(レセプト)に基づき、保険者負担分を国保連合会を通じ保険医療機関等に支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	482,044	287,688	118,479	29,652	10,000
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	300,823	156,364		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0		制度廃止により被保険者数が減少するため。	制度廃止により適及適用者のみの措置となるため。
正職員人件費	千円	733	737				
人工数	人	0.10	0.10	0.11			
支出コスト	千円	決) 301,556	決) 157,101				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	退職者医療制度は平成20年度に廃止されたが、平成26年度まで経過措置として存続していた。平成27年度より新規加入者がなくなったことにより、被保険者数及び保険給付費も減少していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等療養給付費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	156,364	0.10	0.05	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551023	事務事業名	一般被保険者療養費事業			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保一般被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保一般被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●現物給付を受けることが困難な場合に、世帯主の申請に基づき、一部負担金を控除した額を現金給付(口座振込)により支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	50,527	54,150	50,258	44,435	44,435
(予算額)	うち一財	千円	4,124	4,875	0	0	0
直接事業費	千円	46,565	45,766		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	4,454	3,816		社会保険適用拡大、後期高齢者医療への移行等により、被保険者数が減少するため。	
正職員人件費	千円	6,228	6,263				
人工数	人	0.85	0.85	0.90			
支出コスト	千円	決) 52,793	決) 52,029				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。		所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者療養費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	45,766 否	0.85	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551025	事務事業名	退職被保険者等療養費		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保退職被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保退職被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●現物給付を受けることが困難な場合に、世帯主の申請に基づき、一部負担金を控除した額を現金給付(口座振込)により支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,782	2,655	2,543	139	139
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	2,416	570		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0		制度廃止により被保険者数が減少するため。	
正職員人件費	千円	733	663				
人工数	人	0.10	0.09	0.10			
支出コスト	千円	決) 3,149	決) 1,233				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	退職者医療制度は平成20年度に廃止されたが、平成26年度まで経過措置として存続していた。平成27年度より新規加入者がなくなったことにより、被保険者数及び保険給付費も減少していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等療養費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	570 否	0.09	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551027	事務事業名	診療報酬支払審査手数料			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	診療報酬等の審査支払の迅速化を図ることで、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●診療報酬等の審査の適正化及び支払の迅速化を図るため、審査及び支払事務を国保連合会に委託し、審査支払の事務手数料を支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	40,721	40,795	39,426	35,919	35,919
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	39,506	31,511		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0		被保険者数の減による	
正職員人件費	千円	0	74				
人工数	人	0.00	0.01	0.06			
支出コスト	千円	決) 39,506	決) 31,585				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法の規定により診療報酬等の審査支払事務を国保連合会に委託しているものであり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。		評価責任者コメント 所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	診療報酬支払審査手数料	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	31,511	0.01	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551029	事務事業名	一般被保険者高額療養費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保一般被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保一般被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●一般被保険者の療養に要した費用が一定額を超え高額になった場合、一部負担金として負担した額のうち自己負担限度額を超えた額を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,399,249	1,494,497	1,655,670	1,381,016	1,381,016
	(予算額) うち一財	千円	103,123	126,242	0	0	0
	直接事業費	千円	1,429,649	1,374,910		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	122,121	105,766		社会保険適用拡大、後期高齢者医療への移行等により、被保険者数が減少するため。	
	正職員人件費	千円	8,060	10,315			
人工数	人	1.10	1.40	1.25			
支出コスト	千円	決) 1,437,709	決) 1,385,225				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。		評価責任者コメント 所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者高額療養費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	1,374,910 否	1.20	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551030	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保一般被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保一般被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●一般被保険者の医療保険と介護保険の自己負担額の合計額が自己負担限度額を超える場合、その超える額を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	500	500	650	650	650
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	537	559		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	1,099	1,105			
人工数	人	0.15	0.15	0.20			
支出コスト	千円	決) 1,636	決) 1,664				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。		所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者高額介護合算療養費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	559 否	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551031	事務事業名	退職被保険者等高額療養費		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保退職被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保退職被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●退職被保険者の療養に要した費用が一定額を超え高額になった場合、一部負担金として負担した額のうち自己負担限度額を超えた額を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	95,322	51,678	54,086	13,517	5,000
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	55,146	34,820		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0		制度廃止により被保険者数が減少するため。	制度廃止により適及適用者のみの措置となるため。
正職員人件費	千円	1,832	1,842				
	人工数	人	0.25	0.25	0.26		
支出コスト	千円	決) 56,978	決) 36,662				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	退職者医療制度は平成20年度に廃止されたが、平成26年度まで経過措置として存続していた。平成27年度より新規加入者がなくなったことにより、被保険者数及び保険給付費も減少していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等高額療養費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	34,820 否	0.25	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551032	事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保退職被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保退職被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●退職被保険者の医療保険と介護保険の自己負担額の合計額が自己負担限度額を超える場合、その超える額を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	200	200	50	50	50
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	47	18		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.11		
	支出コスト	千円	決) 780	決) 755			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	退職者医療制度は平成20年度に廃止されたが、平成26年度まで経過措置として存続していた。平成27年度より新規加入者がなくなったことにより、被保険者数及び保険給付費も減少していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等高額介護合算療養費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	18 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551033	事務事業名	一般被保険者移送費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保一般被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保一般被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●医師の指示などにより、緊急等やむを得ず入院又は転院などの移送に費用がかかった場合、その費用相当額を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	55	55	55	55	55
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	0	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	0	0			
	人工数	人	0.00	0.00	0.01		
	支出コスト	千円	決)0	決)0			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。		所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者移送費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.00	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551035	事務事業名	退職被保険者等移送費		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保退職被保険者	事業の目的(意図)	法で定められた保険給付を行うことで、国保退職被保険者の医療費負担の軽減が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●医師の指示などにより、緊急等やむを得ず入院又は転院などの移送に費用がかかった場合、その費用相当額を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	55	55	55	55	55
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	0	0	0	対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	0	0	0			
人工数	人	0.00	0.00	0.01			
支出コスト	千円	決)0	決)0	決)0			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	退職者医療制度は平成20年度に廃止されたが、平成26年度まで経過措置として存続していた。平成27年度より新規加入者がなくなったことにより、被保険者数及び保険給付費も減少していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等移送費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.00	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551037	事務事業名	出産育児一時金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	法及び条例に定められた保険給付を行うことで、国保被保険者の出産に関する費用負担の軽減が図られ、安心して出産することができる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●被保険者が出産したとき、申請に基づき出産育児一時金として42万円(産科医療補償制度未加入の医療機関で出産したときは、40万4千円)を支給する。</li> <li>●直接支払制度を利用した場合は、国保から直接医療機関に支払う。</li> <li>●出産費用が支給額に満たない場合は、申請により差額を支給する。</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	63,000	63,000	58,800	42,000	42,000
(予算額)	うち一財	千円	42,000	42,000	39,200	28,000	28,000
直接事業費	千円	39,564	35,441		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	26,376	23,627		若年層の被保険者の減少のため	
正職員人件費	千円	1,099	1,105				
人工数	人	0.15	0.15	0.17			
支出コスト	千円	決) 40,663	決) 36,546				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年1月より出産育児一時金は40万4千円、産科医療補償制度相当加算が1万6千円に変更となったが、総額は変わらず42万円のままとされている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) これまで見込数と実績との乖離があったため、被保険者数全体の動向に加え、若年層の動きを分析し、より実態に即した見込数とすることで減額した。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	出産育児一時金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	35,441	0.15	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551039	事務事業名	葬祭費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	死亡した国保被保険者の葬祭を行う者	事業の目的(意図)	法及び条例に定められた保険給付を行うことで、死亡した国保被保険者の葬祭に関する費用負担の軽減を図り、福祉の向上に資する。
事業の内容(手段)	●被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者の申請に基づき葬祭費として5万円を支給する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	13,700	13,150	13,100	12,400	12,400
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	11,950	11,650		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	1,099	1,105				
人工数	人	0.15	0.15	0.17			
支出コスト	千円	決) 13,049	決) 12,755				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた保険給付であり、医療保険制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。		所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	葬祭費	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	11,650 否	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551043	事務事業名	老人保健事務費拠出金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	老人保健制度	事業の目的(意図)	平成19年度末で廃止された老人保健制度の精算事務の安定的運営を図る。
事業の内容(手段)	●老人医療の精算事務に係る費用について、老人加入者調整率に応じた拠出金を社会保険診療報酬支払基金に支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	80	50	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	0	0	-	-	-
直接事業費	千円	63	40		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	0	74				
人工数	人	0.00	0.01	-			
支出コスト	千円	決) 63	決) 114				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。		所管課評価のとおりである。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人保健事務費拠出金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	40 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551045	事務事業名	介護納付金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	介護保険第2号被保険者	事業の目的(意図)	介護保険に係る費用負担の公平化及び安定した介護保険制度の運営を図る。
事業の内容(手段)	●国保被保険者のうち、介護保険第2号被保険者に係る納付金を社会保険診療報酬支払基金に支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	626,000	603,000	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	62,892	62,259	-	-	-
直接事業費	千円	624,259	595,946		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	76,877	60,470			
正職員人件費	千円	733	1,105				
人工数	人	0.10	0.15	-			
支出コスト	千円	決) 624,992	決) 597,051				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。		所管課評価のとおりである。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護納付金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	595,946 否	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551049	事務事業名	その他共同事業拠出金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	年金受給権者の把握により、被保険者の資格適正化を図る。
事業の内容(手段)	●年金受給権者の把握により、退職者医療制度に該当する一般被保険者の資格適正化を図るため、退職者医療制度共同事業拠出金を支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	10	10	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	0	0	-	-	-
直接事業費	千円	3	3		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	733	74			
	人工数	人	0.10	0.01	-		
	支出コスト	千円	決) 736	決) 77			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	退職者医療制度は平成20年度に廃止されたが、平成26年度まで経過措置として存続していたが、平成27年度より新規加入者がなくなったことにより、対象者は減少していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりである。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	その他共同事業拠出金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	3 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551051	事務事業名	疾病予防事業費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	健康の維持増進が図られ、健康的な生活を送れる。
事業の内容(手段)	●頻回、重複受診者に対し、看護師による訪問指導を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					診療点数減少者率(平成30年度より指数を医療費減少率に変更)	訪問指導した月と6か月後の医療費を比較し減少した割合	%
				実績値	64.0	59.0	
				達成度(%)	123.1%	109.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費(予算額)	千円	2,284	2,305	2,338	2,380	2,380
うち一財	千円	0	0	0	0	0	
直接事業費(決算額)	千円	2,172	2,142		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
うち一財	千円	0	0				
正職員人件費	千円	366	958				
人工数	人	0.05	0.13	0.19			
支出コスト	千円	決) 2,538	決) 3,100				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国保財政の健全化のためには、医療費適正化が重要になってきており、その一環としての頻回・重複受診者に対する訪問指導への取り組みは必要性が増している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 KDBを活用した対象者の抽出及び指導方法を検討し、進める必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	頻回・重複受診者に対する指導への取り組みは、被保険者の健康の維持増進につながるのと同時に、医療費適正化を図る重要な取り組みであり、今後もより充実化を図る必要がある。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	訪問指導	被保険者の健康の維持増進及び医療費適正化(目標:診療点数減少者率 54%)	【事業概要】の事業内容に同じ(診療点数減少者率 59%)	2,142 否	0.13	0.70	
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551055	事務事業名	はり・きゅう等施術費負担金		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	はり・きゅう・あん摩マッサージ施術に要した費用負担の軽減により、健康の維持増進が図られ、健康的な生活を送れる。
事業の内容(手段)	●単市事業として、はり・きゅう・あん摩マッサージの施術について施術者と協定を結び、月12回の利用回数上限の範囲で、1術800円、2術以上1,000円の負担金を支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	12,505	11,936	11,168	8,977	8,977
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	9,299	8,654		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0		施術所及び利用者の減少	
正職員人件費	千円	1,099	1,105				
人工数	人	0.15	0.15	0.18			
支出コスト	千円	決) 10,398	決) 9,759				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	負担金の適正化への取り組みとして、施術明細通知(医療費通知に相当するもの)を利用者へ送付する取り組みを開始した。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 この事業は保険料を財源としており、適正化や利用回数の上限等を検討していく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	課題に対する検討及び同様の他事業との整合性を図りながら、今後においても事業を継続していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、適正化、妥当性及び有効性を検討しながら実施していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	はり・きゅう等施術費負担金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	8,654	0.15	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551057	事務事業名	人間ドック施設利用負担金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	生活習慣病の予防や疾病の早期発見により、健康的な生活を送れる。
事業の内容(手段)	●30歳から74歳の被保険者を対象に、委託した実施医療機関で、6月から2月末の期間で、血圧・身体測定、血液・尿・便検査、胸部X線検査、心電図、腹部超音波検査、胃部検査、脳検査(40歳以上追加可能)を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					実施率	対象者のうち、人間ドック受診者の割合	%
					実績値	13.1	13.6
					達成度(%)	145.6%	151.1%

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	118,564	117,577	117,509	111,115
	うち一財	千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	90,361	97,127		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		事業対象となる30歳以上の被保険者数の減少	
	正職員人件費	千円	1,099	737			
	人工数	人	0.15	0.10	0.27		
	支出コスト	千円	決) 91,460	決) 97,864			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国保財政の悪化に伴い、平成24年度から平成26年度にかけて自己負担額の増額を実施し、受診者数が年々減少している。補完的に、特定健康診査と市が実施するがん検診を併せて受診すれば、検査内容が人間ドック相当となることから、被保険者に周知・啓発を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 国保財政の状況、他の医療費適正化対策の状況及び平成30年度の国保改革の内容も考慮し、事業内容や自己負担額等の検討は、引き続き今後も必要である。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	被保険者の疾病の早期発見、健康の維持増進を図る事業であり、医療費適正化の取り組みとしての一定の役割を果たしている。国保財政の改善傾向もあり、平成30年度に実施予定の国保改革の動向も注視し、実施内容等検討しながら実施していく。	評価責任者コメント	保険料を原資とした事業であり、国保財政の状況により実施方法を見直す必要があるが、国保の制度改革が平成30年度に実施されることもあり、実施方法等の見直しを検討しながら実施していく。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	人間ドック施設利用負担金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	97,127	0.10	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551061	事務事業名	国民健康保険基金積立金		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	国保の安定運営が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●国保財政の健全な運営のため設置された国民健康保険基金に、各年度において予算に定める額を積み立てる。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
対保険給付費割合		各年度末における基金残高の当該年度保険給付費等との比率	%	目標値	5.0	5.0	5.0
				実績値	7.5	12.9	
				達成度(%)	150.0%	258.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1	1	1	1
	うち一財	千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	629,322	741,092		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	440	810			
	人工数	人	0.06	0.11	0.08		
	支出コスト	千円	決) 629,762	決) 741,902			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度には基金が底をつき、形式収支が赤字となった。平成25年度と平成26年度に保険料を引上げ、平成26年度には引上げを抑制するため法定外の一般会計繰入を実施した。平成27年度以降は平成30年度実施の広域化に向けた、保険者支援制度の拡充により収支が改善している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 目標値を超えているが、平成30年度の国保制度改革(広域化)後の国保財政制度の中で、新たな目標値の設定が必要である。また、今後も有効な活用計画を検討する必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	国保財政の基盤安定・強化のため、継続して実施していく。平成30年度の国保制度改革後の財政制度の中で安定運営に資する活用を検討する必要がある。	評価責任者コメント	国保制度の今後の動きを注視しながら、検討していく必要がある。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	国民健康保険基金積立金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	741,092	0.11	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551071	事務事業名	国庫負担金等返還金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国、社会保険診療報酬支払基金	事業の目的(意図)	療養給付費等負担金及び療養給付費交付金の精算により超過交付額が発生した場合に返還する。
事業の内容(手段)	●療養給付費等負担金及び療養給付費交付金について、実績に基づく精算により発生する超過交付額を国庫返還金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2	2	2	1	1
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	1	1
直接事業費	千円	0	104,209		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	733	1,105				
人工数	人	0.10	0.15	1.20			
支出コスト	千円	決) 733	決) 105,314				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	実績に基づく超過交付額の返還であり、従前のおおりに実施していく必要がある。		所管課評価のおおりにあり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	国庫負担金等返還金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	104,209 否	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551086	事務事業名	高額医療費共同事業拠出金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	高額な医療費が発生することにより国保財政運営の安定性が損なわれるのを防止し、安心して医療を受けられる。
事業の内容(手段)	●県内の各国保被保険者について、高額な医療費が発生することにより国保財政運営への影響を緩和するため、国保連合会を事業主体として行われる再保険事業である。 ●80万円を超える医療費のうち、その超える部分の額等の100分の59に相当する額を交付する高額医療費共同事業交付金に要する費用に充てるため、標準高額医療費共同事業拠出金の額を基準として国保連合会が定める拠出金の額を支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	-	-	-	目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	358,711	454,738	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	0	0	-	-	-
直接事業費	千円	389,236	358,873		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	733	1,105				
人工数	人	0.10	0.15	-			
支出コスト	千円	決) 389,969	決) 359,978				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	従前は「行うことができる」とされていたが、平成15年度より拡充・制度化が図られ、平成27年度より恒久化された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 -
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりである。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高額医療費共同事業拠出金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	358,873	0.15	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551087	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	県内の市町被保険者間の保険料の平準化及び財政の安定化を図り、安心して医療を受けられる。
事業の内容(手段)	●県内の市町被保険者間の保険料の平準化及び財政の安定化を図るため、国保連合会が県内市町から拠出金を徴収し、80万円までの医療費について、県内市町が共同で負担する交付金を交付する、県単位で行う再保険事業である。 ●1円以上80万円までの医療費のうち、80万円までの部分の額の100分の59に相当する額を交付する保険財政共同安定化事業交付金に要する費用に充てるため、標準保険財政共同安定化事業拠出金の額を基準として国保連合会が定める拠出金の額を支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,758,577	3,707,020	-	-	-
	(予算額) うち一財	千円	0	0	-	-	-
	直接事業費	千円	3,584,285	3,647,655		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	733	1,105			
人工数	人	0.10	0.15	-			
支出コスト	千円	決) 3,585,018	決) 3,648,760				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から恒久化となり、対象医療費が「30万円を超える医療費のうち、8万円以上80万円まで」から「1円以上80万円まで」に拡大された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 -
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりである。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	保険財政共同安定化事業拠出金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	3,647,655	0.15	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551090	事務事業名	後期高齢者支援金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療制度被保険者	事業の目的(意図)	後期高齢者医療制度へ支援金を拠出することにより、後期高齢者医療制度の安定的運営が図られ、安心して医療を受けられる。
事業の内容(手段)	●後期高齢者医療制度の保険給付に要する費用の約4割を現役世代が負担するとして後期高齢者支援金の納付に要する費用について、国保の加入者数に応じた納付金を国保被保険者から保険料のうち支援金分として徴収し、社会保険診療報酬支払基金へ支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,878,000	1,825,000	-	-	-
		うち一財	千円	211,342	214,122	-	-	-
	(決算額)	直接事業費	千円	1,877,837	1,819,172		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	299,364	208,510			
		正職員人件費	千円	220	663			
	人工数	人	0.03	0.09	-			
	支出コスト	千円	決) 1,878,057	決) 1,819,835				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者について、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年度に創設された。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。		評価責任者コメント	所管課評価のとおりである。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	後期高齢者支援金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	1,819,172	0.09	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551091	事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療制度被保険者	事業の目的(意図)	後期高齢者医療制度へ支援金を拠出することにより、後期高齢者医療制度の安定的運営が図られ、安心して医療を受けられる。
事業の内容(手段)	●後期高齢者医療制度への支援金拠出に係る調整の事務費を負担するため、事務費拠出金を支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	124	132	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	0	0	-	-	-
直接事業費	千円	124	120	-	対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0	-	-	
正職員人件費	千円	220	663	-	-	-	
人工数	人	0.03	0.09	-	-	-	
支出コスト	千円	決) 344	決) 783	-	-	-	

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者について、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年度に創設された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりである。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	後期高齢者関係事務費拠出金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	120 否	0.09	0.00	
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551092	事務事業名	前期高齢者納付金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	保険者間で前期高齢者(65歳から74歳)が偏在することによる負担の調整をすることにより、国保制度の安定運営が図られ、安心して医療を受けられる。
事業の内容(手段)	●保険者間で前期高齢者(65歳から74歳)が偏在することによる負担の不均衡を是正するため、国保・被用者保険の各保険者が加入者数に応じて負担するよう費用負担の調整を行う。 ●各保険者の前期高齢者の給付費と前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、前期高齢者加入率が全国平均であるとみなして算定された納付金を支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,150	7,000	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	0	0	-	-	-
直接事業費	千円	1,226	6,571		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	733	1,105			
	人工数	人	0.10	0.15	-		
	支出コスト	千円	決) 1,959	決) 7,676			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	65歳から74歳の前期高齢者について、受診機会が増える退職者が国保に加入することで、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じていることから、これを調整する制度として平成20年度に創設された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 -	
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりである。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	前期高齢者納付金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	6,571	0.15	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551093	事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出金		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	保険者間で前期高齢者(65歳から74歳)が偏在することによる負担の調整をすることにより、国保制度の安定運営が図られ、安心して医療を受けられる。
事業の内容(手段)	●前期高齢者の費用負担調整をするための事務費拠出金を支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	132	132	-	-
うち一財		千円	0	0	-	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	131	127		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	733	1,105			
	人工数	人	0.10	0.15	-		
	支出コスト	千円	決) 864	決) 1,232			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	65歳から74歳の前期高齢者について、受診機会が増える退職者が国保に加入することで、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じていることから、これを調整する制度として平成20年度に創設された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性	<input type="checkbox"/> 有効性	<input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-	-
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりである。		

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	前期高齢者関係事務費拠出金	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	127 否	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551094	事務事業名	病床転換関係事務費拠出金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	医療療養病床等の長期入院病床を老人保健施設又は居住系サービス施設に転換することにより病床削減を図る。
事業の内容(手段)	●病床転換助成事業についての費用負担調整を負担するため、事務費拠出金を支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	-	-	-	目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	15	15	-	-	-
	(予算額) うち一財	千円	0	0	-	-	-
	直接事業費	千円	11	12		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	0	147			
	人工数	人	0.00	0.02	-		
支出コスト	千円	決) 11	決) 159				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成20年度から事業が実施され、20、21年度に徴収された支援金の余剰金を充てて事業を実施していたが、平成26年10月に厚生労働省が会計検査院から支援金の剰余を事務費拠出金の代わりとして事務費の財源に充てることは適切でないとの指摘を受け、平成28年度より事務費拠出金の徴収が再開された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	平成30年度からの国保制度改革により、県へ事業が移管されたことに伴い廃止となる。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりである。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	病床転換関係事務費拠出金	【実施内容】の事業目標と同じ	【事業概要】の事業内容と同じ	12 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551095	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保被保険者	事業の目的(意図)	生活習慣病を予防し、健康的な生活を送れる。
事業の内容(手段)	●特定健康診査(以下「特定健診」という。)は、30歳から74歳の被保険者を対象に、個別方式や集団方式により6月から2月末の期間に、血圧・身体測定、腹囲測定、血液・尿検査、心電図、眼底検査(医師の判断により実施)を実施する。 ●特定保健指導は、特定健診を受診した者のうち、特定保健指導が必要と判断された者に、4月から3月末までの期間に6か月間生活改善の指導を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
受診率		特定健診対象者のうち、特定健診を受診した者の割合	%		55.0	60.0	35.0
					30.1	30.4	
					54.7%	50.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	61,524	66,948	71,718	73,790	73,790
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	52,379	55,207		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		未受診者勧奨通知の拡充による	
	正職員人件費	千円	1,099	1,032			
	人工数	人	0.15	0.14	1.58		
	支出コスト	千円	決) 53,478	決) 56,239			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成20年度から事業を開始した。平成21年度から集団検診を日曜日に実施、平成22年度からがん検診と同時実施、自己負担額については、平成24年度から個別、集団とも減額するなど、受診率向上への取り組みを実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 県内においては本市の受診率は高いが、全国的には山口県の受診率は低く、データ分析等を行い効果的な受診率等向上への取り組みが必要である。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	持続可能な国保制度のためには、医療費適正化への取り組みは重要であり、その一環として特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率の向上への取り組みは必要な事業であるため、実施方法の見直しを検討し、実施していく。	評価責任者コメント	分析を通して効果的な実施方法を検討し、実施方法の見直しを図りながら実施していく。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	特定健康診査事業費	特定健診受診率の向上(目標:受診率 60%)	未受診者へ通知や電話による勧奨を実施(受診率(見込み) 30.3%)	53,035 可	0.14	0.20	
②	特定保健指導事業費	特定保健指導実施率の向上(目標:実施率 60%)	未利用者に電話や訪問により勧奨を実施(実施率(見込み) 31.1%)	2,172 可	0.00	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	552005	事務事業名	基礎年金事務費			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	国民年金第1号被保険者 国民年金受給者 老齢福祉年金受給者 特別障害給付金受給者	事業の目的(意図)	国民年金の制度広報や各種申請に関する受付及び相談を実施し、制度の円滑な運営に寄与する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国からの法定受託事務</li> <li>●国民年金の資格取得・喪失、種別の変更等被保険者に関する事務及び各種年金の裁定に関する事務、並びに年金制度の周知及び相談業務に関すること</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					年金相談率	相談件数/被保険者数	%	目標値	50.0	50.0	50.0
								実績値	52.6	53.9	
								達成度(%)	105.2%	107.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	7,364	9,585	11,412	10,251	8,782
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	4,871	8,766		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0		システム改修費が減少するため	システム改修費がないため
	正職員人件費	千円	20,882	14,736			
	人工数	人	2.85	2.00	2.00		
	支出コスト	千円	決) 25,753	決) 23,502			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成19年に年金記録問題が発生、平成22年1月には社会保険庁が廃止され日本年金機構が設立。平成24年8月に年金機能強化法が成立し、昨年まで十数件の改正が行われた。平成30年3月にはマイナンバーによる届出が開始し、来年、年金生活者支援給付金が施行予定である。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国民年金制度の円滑な運営のためには、市民の制度に対する不安や不信を取り除き、理解と認識を深める必要がある。市は、身近な相談窓口として積極的な広報活動や相談体制の充実を図る。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	資格の適用・異動業務	日本年金機構における適正な保険料賦課及び年金給付に資する。	資格の取得や喪失・種別変更等を受理し、書類審査を行い進達する。(4,986件進達)	3,255 否	0.60	1.45	
②	申請免除・納付特例及び納付猶予業務	日本年金機構における適正な保険料賦課に資する。	申請免除・納付特例及び納付猶予の申請を受理し、書類審査を行い所得情報を添付して進達する。(4,883件進達)	3,335 否	0.65	1.45	
③	給付業務	日本年金機構における適正な年金給付に資する。	老齢基礎・障害基礎年金等及び死亡一時金・未支給年金の請求を受理し、書類審査を行い進達する。(1,571件進達)	2,017 否	0.65	0.62	
④	老齢福祉年金関係業務	日本年金機構における適正な年金給付に資する。	定時届や死亡届及び未支給年金の請求を受理し、進達する。(進達なし)	32 否	0.02	0.00	
⑤	特別障害給付金関係業務	日本年金機構における適正な年金給付に資する。	請求を受理し、進達する。(進達なし)	16 否	0.01	0.00	
⑥	国民年金事務費交付金申請業務	国民年金関係事務に係る適正な財源を確保する。	年度当初、協力・連携の算定計画及び概算交付申請を行う。また、精算交付申請、翌年度決算報告を行う。	111 否	0.07	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554016	事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的(意図)	後期高齢者医療制度の安定かつ円滑な運営に資することで、適切な医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●山口県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営のため、県内市町で共通経費を按分して負担する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	527,014	550,886	601,432	570,509	570,509
(予算額)	うち一財	千円	190,290	200,453	229,598	201,429	201,429
直接事業費	千円	521,070	543,648		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	176,571	197,857		山口後期高齢者医療広域連合へ納付する事務費負担金の増	
正職員人件費	千円	513	810				
人工数	人	0.07	0.11	0.08			
支出コスト	千円	決) 521,583	決) 544,458				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	山口県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営のため、県内市町で共通経費を按分して負担するものであり、継続して実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	広域連合市町共通経費の支払事務	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	543,648	0.11	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554018	事務事業名	山口県後期高齢者医療広域連合負担金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的(意図)	後期高齢者医療制度の安定かつ円滑な運営に資することで、適切な医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●山口県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営のため、県内市町で共通経費を按分して負担する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	7,628	7,790	7,959	7,156	7,156
	(予算額) うち一財	千円	7,628	7,790	7,959	7,156	7,156
	直接事業費	千円	7,565	7,603		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	7,565	7,603			
	正職員人件費	千円	513	810			
	人工数	人	0.07	0.11	0.08		
	支出コスト	千円	決) 8,078	決) 8,413			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	山口県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営のため、県内市町で共通経費を按分して負担するものであり、継続して実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	広域連合市町共通経費の支払事務	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	7,603 否	0.11	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554019	事務事業名	後期高齢者療養給付費負担金		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的(意図)	後期高齢者医療制度の安定かつ円滑な運営に資することで、適切な医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●法令により、本市の後期高齢者医療被保険者に係る保険給付費を山口県後期高齢者医療広域連合に対し負担する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,602,298	1,608,872	1,620,722	1,661,749	1,661,749
	(予算額) うち一財	千円	1,602,298	1,608,872	1,620,722	1,661,749	1,661,749
	直接事業費	千円	1,609,138	1,608,872		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,609,138	1,608,872		被保険者数の増加による	
	正職員人件費	千円	513	810			
	人工数	人	0.07	0.11	0.07		
	支出コスト	千円	決) 1,609,651	決) 1,609,682			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた負担金であり、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	広域連合市町療養給付費負担金の支払事務	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	1,608,872	0.11	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	555001	事務事業名	後期高齢者医療一般事務費		
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	04後期高齢者医療特別会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的(意図)	後期高齢者医療制度に係る資格・給付・健康診査などの事務を円滑に行うことにより、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●後期高齢者医療に係る資格・給付・健康診査(受診券発送)などの事務を行うための事務経費を支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	14,693	22,277	24,198	18,264	18,264
(予算額)	うち一財	千円	14,687	22,266	24,190	18,256	18,256
直接事業費	千円	14,030	18,140		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	14,026	18,133		システム改修・端末購入がないため	
正職員人件費	千円	7,840	18,052				
人工数	人	1.07	2.45	2.45			
支出コスト	千円	決) 21,870	決) 36,192				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	後期高齢者医療に係る一般事務経費であり、コスト意識をもちながら継続して実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、効率化を図りながらの実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	後期高齢者医療に係る資格・給付事務	後期高齢者医療制度に係る資格・給付事務を適正かつ円滑に実施	被保険者証や障害認定などの申請受付及び交付、高額療養費や葬祭費などの申請受付などを実施	11,029 否	2.29	1.62	
②	後期高齢者医療に係る健診事務	健診受診率の向上	受診券の発送や受診勧奨など、後期高齢者医療広域連合と連携し実施	7,111	0.16	0.20	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	555004	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			
担当部・課名	環境生活部保険年金課	評価者(課長)	貞本 昌也	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	04後期高齢者医療特別会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的(意図)	後期高齢者医療制度の安定かつ円滑な運営に資することで、適切な医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●事務費等負担金、保険基盤安定負担金及び本市で徴収した保険料等を保険者である山口県後期高齢者医療区域連合へ納付する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,126,358	2,278,349	2,406,020	2,355,872	2,355,872
	(予算額) うち一財	千円	484,083	510,419	557,847	532,965	532,965
	直接事業費	千円	2,114,124	2,213,811		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	485,642	509,897		事務費等負担金及び保険料収入見込の減	
	正職員人件費	千円	73	1,179			
人工数	人	0.01	0.16	0.13			
支出コスト	千円	決) 2,114,197	決) 2,214,990				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた納付金であり、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る上で必要であるため、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	広域連合負担金等納付事務	【実施内容】の事業目標に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	2,213,811	0.16	0.02	
				否			
②							
③							
④							
⑤							